

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

計画コード		事業名		部名	産業建設部		
17026		長妻池耐震整備事業		課名	産業振興課 農業G		
① 基本事項	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	06:農林水産業費	
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	01:農林水産業費	
	戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト			目	05:農地費	
	事業予定期間		H 29 ～ R 1 年度	主な根拠法令要綱等		農村地域防災減災事業実施要綱	
② 目的・概要	対象	ため池(1箇所:長妻池)の受益者、ため池直下住民					
	目的	農業用ため池である長妻池は池の直下に民家等が存在しており、地震によって破堤することで、住民の生命、財産等に甚大な被害が発生する恐れがあることから、国の補助メニューであるため池等整備事業の活用により耐震整備を行う。					
概要	団体営事業(市実施)で平成29年度に事業実施計画書作成し、県営事業(県実施)で平成30年度に耐震整備工事に伴う詳細設計、及び令和元年度に耐震工事を行う。						
③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		○団体営ため池等整備事業 ・事業実施計画書作成 1式		○県営ため池等整備事業 ・耐震整備に伴う詳細設計 1式 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100		○県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 1式 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100 ※一部、繰越明許費	
	年度実績	○団体営ため池等整備事業 ・事業実施計画書作成 1式		○県営ため池等整備事業 ・耐震整備に伴う詳細設計 1式 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100			
	事業費	計画額	事業費	10,000千円	6,700千円	4,500千円	
			国庫支出金				
			県支出金	10,000千円			
			地方債				
			その他				
		予算額(※)	事業費	9,072千円	1,500千円		
国庫支出金							
県支出金			9,062千円	1,500千円			
地方債							
その他							
決算額	事業費 ①	9,072千円	1,500千円				
	国庫支出金						
	県支出金	9,072千円	1,500千円				
	地方債						
	その他						
人件費	総人件費 ②	1,536千円	1,557千円				
	一般職員	1,536千円	1,557千円				
	所要人員	0.20	0.20				
	臨時職員等	0千円	0千円				
総コスト(①+②)		10,608千円	3,057千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	事業実施計画書の作成	計画値	作成	
			事業採択に向けた事業実施計画書を作成する。	実績値	作成	
				単位		
	②	名称	耐震整備工事に伴う詳細設計	計画値		完了
				実績値		完了
				単位		
	③	名称	耐震整備工事	計画値		着手
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 県営事業となることから、事業進捗、事業費等の調整が必要となるため、十分な調整を行い情報共有を図る。 事業の進捗、事業費等を明確に理解し、市の予算等に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県と事業進捗、事業費等の調整について適宜打合せを行い、市の予算等への反映により円滑に事業を進められた。

評価		(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 本事業は前年度に事業実施計画書の提出により、県営ため池整備事業として採択された。 本年度においては、事業実施計画書をもとに来年度に実施予定である耐震整備工事のための詳細設計業務を行い、計画どおり年度内に完了できた。 また、前倒しで県事業を進めてもらえることになり、県への負担金について補正予算を計上した。県への負担金5,200千円の支払いは翌年度繰越で令和元年度に支払う。 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 詳細設計が完了し来年度より耐震整備工事の着手が可能となった。また、予算の前倒しにより工事が早期に完了する見込みとなった。 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業を計画的に進めるために前年度に引続き事業進捗、事業費等の調整が必要となる。	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 県と事業進捗、事業費等について、十分な調整を行い情報共有を図る。		
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業の進捗、事業費等を明確に理解し、市の予算等に反映することで計画どおり耐震整備を行うことができる。		
	対応時期	令和元年度		

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			

※平成30年度予算額について

事業費	1,500 千円
平成29年度からの繰越額	- 千円
平成30年度予算額	6,700 千円
令和元年度への繰越額	△ 5,200 千円